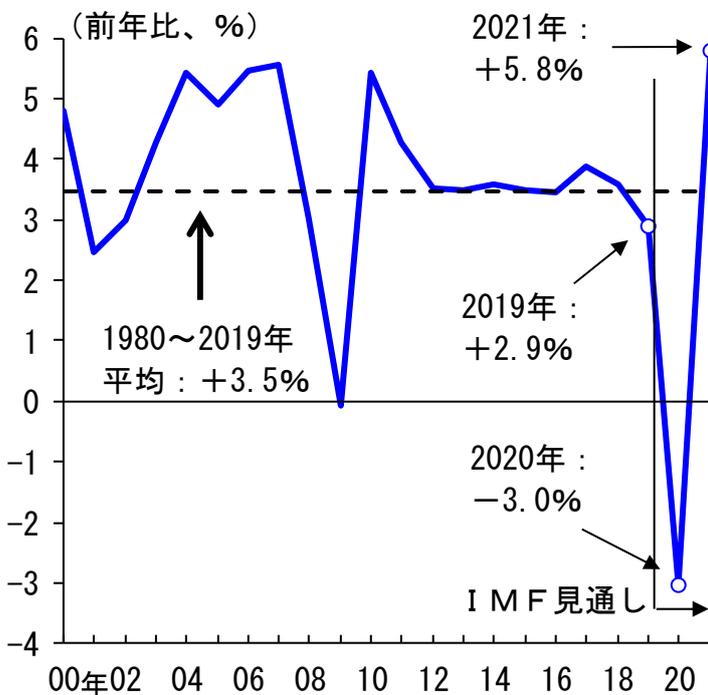


黒田議員提出資料

令和 2 年 5 月 1 5 日

経済・物価情勢

(1) IMF世界経済見通し (2020/4月時点)



(前年比、%、%ポイント)

	2018年	2019年	2020年 [見通し]	2021年 [見通し]
世界全体	3.6	2.9	-3.0 (-6.3)	5.8 (2.4)
先進国	2.2	1.7	-6.1 (-7.7)	4.5 (2.9)
米国	2.9	2.3	-5.9 (-7.9)	4.7 (3.0)
ユーロエリア	1.9	1.2	-7.5 (-8.8)	4.7 (3.3)
英国	1.3	1.4	-6.5 (-7.9)	4.0 (2.5)
日本	0.3	0.7	-5.2 (-5.9)	3.0 (2.5)
新興国・途上国	4.5	3.7	-1.0 (-5.4)	6.6 (2.0)
中国	6.7	6.1	1.2 (-4.8)	9.2 (3.4)
インド	6.1	4.2	1.9 (-3.9)	7.4 (0.9)
ラ米	1.1	0.1	-5.2 (-6.8)	3.4 (1.1)

(2) 経済・物価見通し (2020/4月展望レポート)

—— 日本銀行政策委員の大勢見通し、対前年度、%

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2019年度	-0.4~-0.1	+0.6【実績】
1月見通し	+0.8~+0.9	+0.6~+0.7
2020年度	-5.0~-3.0	-0.7~-0.3
1月見通し	+0.8~+1.1	+1.0~+1.1
2021年度	+2.8~+3.9	0.0~+0.7
1月見通し	+1.0~+1.3	+1.2~+1.6
2022年度	+0.8~+1.6	+0.4~+1.0

経済・物価のリスク要因

感染症の影響を中心に、下振れリスクの方が大きい

- ① 感染症拡大による内外経済への影響
- ② 企業や家計の中長期的な成長期待
- ③ 金融システムの状況

(注) (1) の右図の () 内は、2020/1月の見通しからの修正幅。

(2) の経済・物価見通しは、今回、先行きの不確実性が従来以上に大きいことに鑑み、各政策委員は最大1.0%ポイントのレンジの範囲内で見通しを作成。消費税率引き上げの2019年度と2020年度の消費者物価への影響は、それぞれ+0.5%ポイント、教育無償化政策の影響は、それぞれ-0.3%ポイント程度、-0.4%ポイント程度。

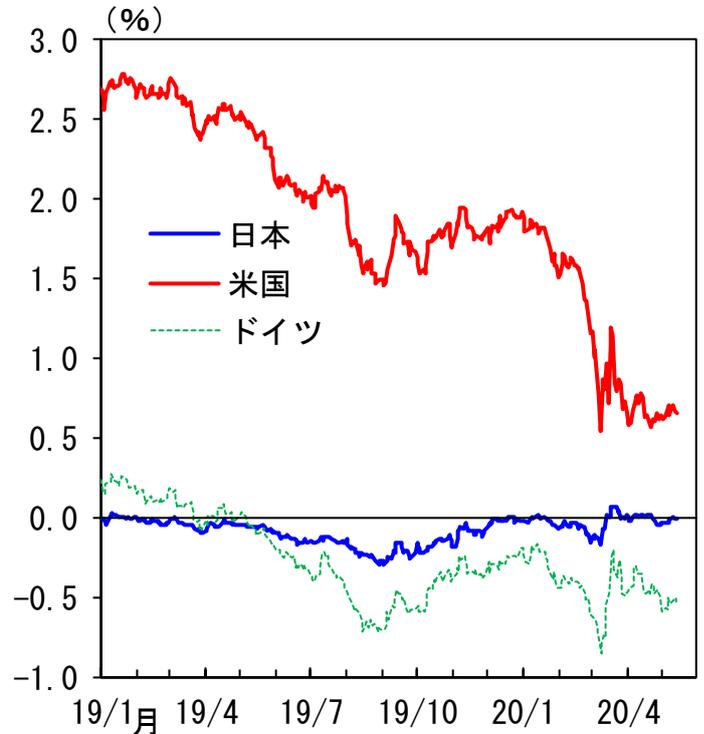
(資料) IMF、日本銀行

金融面の動向

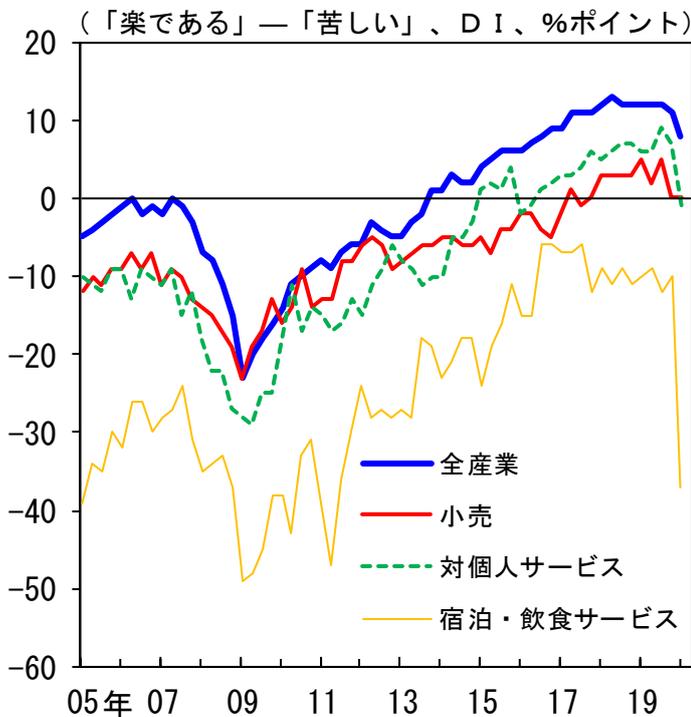
(1) 株式市場



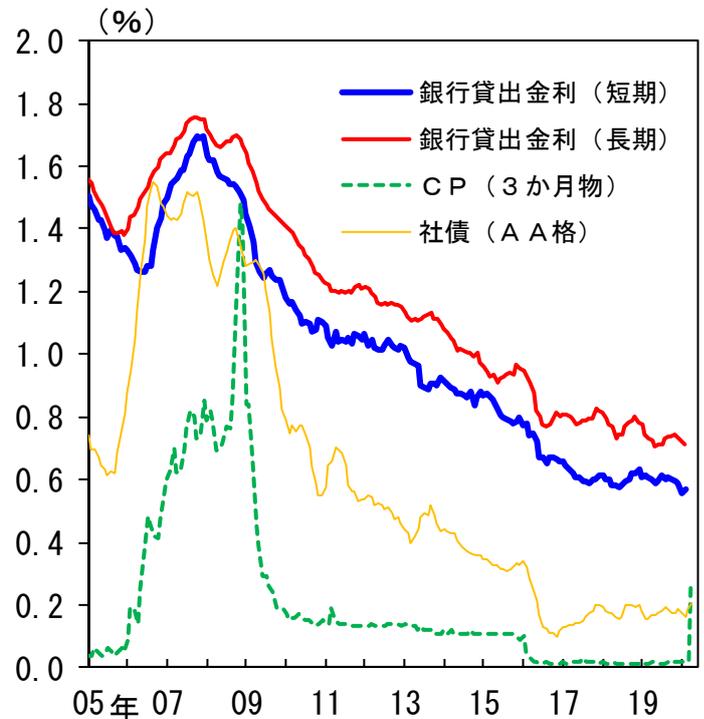
(2) 債券市場 (長期金利)



(3) 中小企業の資金繰り (短観)



(4) 資金調達コスト



(注) (3) は、短観の資金繰り判断DI。

(4) のCP発行利回りの2009/9月以前はa-1格以上、2009/10月以降はa-1格。社債発行利回りは、単純平均値、起債日ベース。対象は国内公募社債で、銀行や証券会社などの発行分は除く。銀行貸出金利、社債発行利回りは、後方6か月移動平均。

(資料) Bloomberg、日本銀行、証券保管振替機構、キャピタル・アイ、アイ・エヌ情報センター

金融緩和の強化（3/16日、4/27日）

金融機関や企業等の資金調達の円滑確保のための措置

CP・社債等買入れの増額等

- ・買入れ上限額を従来の約5兆円から約20兆円に増額したほか、発行体毎の買入れ限度を大幅に緩和。

新型コロナ対応金融支援特別オペの導入・拡充

- ・金融機関に対し、民間債務を担保に金利ゼロ%の資金供給を行うとともに、利用残高相当額の当座預金に+0.1%を付利。
- ・対象先は、中小企業向け貸出の割合が高い系統会員金融機関などにも拡大。

新たな資金供給手段の検討（早急に検討）

- ・中小企業等の資金繰りをさらに支援するため、政府の緊急経済対策等における資金繰り支援制度も踏まえて検討。

金融市場の安定維持のための措置

米ドル資金供給オペの拡充

- ・6中銀による協調行動として、金利引き下げ、期間長期化、オペ頻度増加を実施。20兆円以上のドル資金を供給。

ETF・J-REITの積極的な買入れ<既往の2倍>

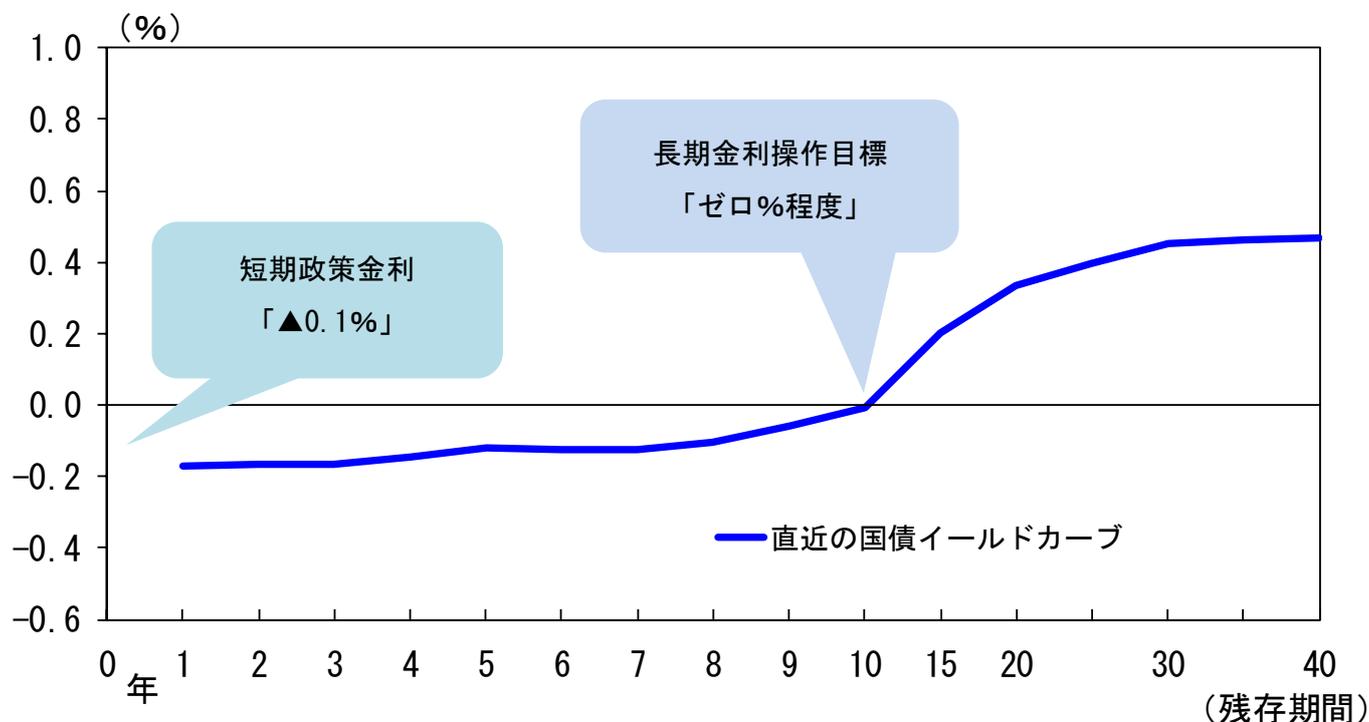
- ・ETFは上限年間約12兆円ペース、J-REITは、上限年間約1,800億円ペースで買入れ。

国債のさらなる積極的な買入れ

- ・債券市場の安定を維持し、イールドカーブ全体を低位で安定させるため、当面、長短期国債をさらに積極的に買入れ。
- ・10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債を買入れ。

(参考) 長短金利操作付き量的・質的金融緩和

(1) イールドカーブ・コントロール



(2) 先行きの金融政策運営の考え方

日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続する。マネタリーベースについては、消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年比上昇率の実績値が安定的に2%を超えるまで、拡大方針を継続する。

当面、新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、必要があれば、躊躇なく追加的な金融緩和措置を講じる。政策金利については、現在の長短金利の水準、または、それを下回る水準で推移することを想定している。